

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 JXホールディングス株式会社  
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩光紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義

TEL 03-6275-5009

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,790,446	12.2	234,536	39.4	287,675	23.5	158,777	△51.5
23年3月期第3四半期	6,942,905	—	168,289	—	232,949	—	327,347	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 136,444百万円 (△53.0%) 23年3月期第3四半期 290,304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	63.85	—
23年3月期第3四半期	131.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,651,388	1,994,767	25.7
23年3月期	6,259,958	1,886,241	26.0

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 1,706,476百万円 23年3月期 1,628,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500,000	9.0	260,000	△22.2	340,000	△17.8	170,000	△45.5	68.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 3社 (社名)日本パプアニューギニア石油株式会社、Merlin Petroleum Company、Nippon Papua New Guinea LNG LLC
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,495,485,929 株	23年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,489,774 株	23年3月期	8,643,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,486,863,500 株	23年3月期3Q	2,486,907,012 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成24年2月3日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 全般

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長はあったものの、財政問題の深刻化を背景として欧米諸国の経済が減速したことにより、全体的には、景気回復の動きが鈍化しました。

わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動が回復していくなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、足元では、円高や欧米経済の減速懸念などを背景として、先行きに対する不透明感が強まっています。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり111ドルから、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景として、4月下旬に一旦120ドル近くまで上昇しましたが、5月には、欧米の景気減速懸念から100ドル近くまで下落しました。その後は、概ね100ドルから110ドル台前半の間で推移し、期末では106ドル、期平均では前年同期比29ドル高の108ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり423セントからスタートし、8月までは概ね400セント台の高値圏で推移しましたが、9月下旬に欧州におけるギリシャの財政問題が大きくクローズアップされ、世界的な経済動向の先行きに不透明感が高まったことにより下落し、10-12月平均では340セント、期末は343セントとなりました。期平均では前年同期比42セント高の388セントとなりました。

円対米ドル相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、7月中旬に70円台に入った後は、70円台後半での狭い範囲での動きとなり、期末では78円、期平均では前年同期比8円円高の79円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比12.2%増の7兆7,904億円、経常利益は前年同期比23.5%増の2,877億円となりました。

なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比13.9%減の2,142億円となりました。

#### 石油精製販売

国内石油製品の需要は、原子力発電所の稼働停止影響により、電力向け重油・原油等が増加したものの、全体では、長期的な減退傾向に加え、東日本大震災の影響、前年の猛暑の反動等により、前年同期に比べ減少しました。国内石油製品マージンは、需要が減少したこと等により、前年を下回る水準となりました。石油化学製品については、アジアにおける需要の伸びを背景として、主力製品であるパラキシレンの市況が前年に比べて改善しました。

また、原油価格の上昇に伴い、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げた影響）による利益が747億円発生しました。（前年同期比900億円の損益改善要因）

当社グループの仙台・鹿島両製油所は、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、早期の復旧に努めた結果、鹿島製油所では6月に生産を再開しました。また、仙台製油所では5月に製品の受入・出荷機能を回復し、現在、生産再開に向けて復興に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12.6%増の6兆6,060億円、経常利益は前年同期比32.8%増の1,592億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は石油製品マージンが悪化したことなどにより、前年同期比

37.5%減の845億円となりました。

### 石油開発

原油及び天然ガスの生産については、前年に一部資産を売却した影響などもあり、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。

探鉱事業については、オーストラリア及びパプアニューギニアにおいて原油・天然ガスを新たに発見したほか、カタール、ベトナム、マレーシアにおいて新規鉱区を取得しました。開発事業についても、オーストラリアにおいてフィヌケイン・サウス油田の開発移行を決定しました。探鉱及び開発事業については、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比28.4%増の1,417億円、経常利益は原油価格の上昇などにより、前年同期比75.5%増の759億円となりました。

### 金属

資源開発事業については、9月下旬の銅価急落に加え、円高の進行もあり、チリの出資3鉱山に対する投資収益は前年同期に比べ減少しました。

銅製錬事業については、東日本大震災の影響を受けた日立精銅工場の生産が4月に再開しましたが、電気銅の販売量は前年同期に比べ若干減少しました。製品価格は、電気銅は円高の影響と銅のLME価格の上昇がほぼ相殺され前年同期並みの水準となり、貴金属及び硫酸は前年同期を上回る水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあり、円高の進行によりマージン収入が圧迫されました。

環境リサイクル事業については、銅、銀の集荷量は前年同期と比べ増加しましたが、金の集荷量は、部品メーカー等の貴金属使用量の低減によりスクラップ中の金品位が低下し、前年同期を下回りました。貴金属価格は、前年同期に比べ上昇しました。

電材加工事業については、東日本大震災・タイ洪水の影響やパソコン・液晶テレビ等の在庫調整を受けて、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前年同期を下回りました。製品価格については、原料価格の上昇局面を反映して一部製品が上昇するなど、堅調な局面も見られましたが、円高の影響により、加工マージンは減少しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.9%増の7,839億円、経常利益は円高の進行などにより、前年同期比27.1%減の394億円となりました。

### その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.7%増の3,067億円、経常利益は前年同期比19.6%減の100億円となりました。なお、前年同期の経常利益124億円には、統合に伴う時価評価益65億円が含まれています（当第3四半期連結累計期間には、時価評価益は発生していません）。

建設事業については、補正予算により公共投資に持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いています。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努め、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めています。

チタン事業については、航空機向け需要が大幅に回復し、また海水淡水化プラント等一般工業向け需要も増加したことから、販売量が前年同期に比べ大幅に増加しました。今後もさらに、世界的なチタンの需要拡大が見込まれることから、一昨年営業運転を開始した若松スポンジチタン工場において、平成 24 年 4 月の稼働開始を目指し、能力増強に着手しました。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 479 億円（前年同期は 428 億円）が含まれています。

### 特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益 104 億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「負ののれん発生益」94 億円等により、合計で 217 億円となりました。

また、特別損失は、操業休止期間中の固定費等、東日本大震災に伴う「災害による損失」141 億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「段階取得に係る差損」64 億円、固定資産除却損 51 億円等により、合計で 339 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 2,754 億円となり、法人税等 942 億円、少数株主利益 224 億円を差し引き、四半期純利益は 1,588 億円（前年同期比 51.5%減）となりました。なお、前年同期の四半期純利益 3,273 億円には、経営統合に伴う「負ののれん発生益」2,265 億円が含まれています。

### （２）連結財政状態に関する定性的情報

- ① 資産 当第 3 四半期末における資産合計は、原料価格の上昇に伴う流動資産の増加等により前期末比 3,914 億円増加の 6 兆 6,514 億円となりました。
- ② 負債 当第 3 四半期末における負債合計は、前期末比 2,829 億円増加の 4 兆 6,566 億円となりました。  
なお、当第 3 四半期末における有利子負債残高は、前期末比 862 億円増加の 2 兆 3,508 億円となりました。
- ③ 純資産 当第 3 四半期末における純資産合計は、前期末比 1,085 億円増加の 1 兆 9,948 億円となりました。  
なお、自己資本比率は前期末比 0.3 ポイント低下し 25.7%、1 株当たり純資産額は前期末比 31.39 円増加の 686.16 円、ネット D/E レシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.02 ポイント改善し 1.23 倍となりました。

### （３）連結業績予想に関する定性的情報

原油価格及び銅価格が、前回予想（平成 23 年 11 月 4 日発表）時の前提を上回って推移していることを踏まえ、通期の連結業績予想（売上高及び経常利益）を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場：78 円、原油価格（ドバイ原油）：バーレル当たり 107 ドル、銅の国際価格（LME 価格）：ポンド当たり 371 セントを前提としています。

（前回予想：円の対米ドル相場：78 円、原油価格：バーレル当たり 105 ドル、銅の国際価格：ポンド当たり 366 セント）

前回予想と比較して原油価格及び銅価格が上昇することなどにより、売上高は 10 兆 5,000 億円（対前回予想比 2,500 億円の増収）を見込みます。原油価格の上昇により在庫影響による利益が増加するものの、石油・石油化学製品マージンが悪化していることなどにより、営業利益は 2,600 億円と前回

予想から変更ありません。経常利益は銅価格の上昇に伴い、持分法による投資利益が増加することなどにより 3,400 億円（対前回予想比 100 億円の増益）、四半期純利益は 1,700 億円（対前回予想と同額）となる見通しです。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当 16 円／株〔中間配当 8 円／株、期末配当 8 円／株〕）からの修正はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第 1 四半期連結会計期間より、日本パプアニューギニア石油株式会社、Merlin Petroleum Company 及び Nippon Papua New Guinea LNG LLC は、株式の追加取得により連結子会社となりました。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （4）追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,471	244,801
受取手形及び売掛金	1,065,973	1,226,850
たな卸資産	1,484,879	1,685,129
その他	286,405	312,451
貸倒引当金	△2,997	△2,441
流動資産合計	3,067,731	3,466,790
固定資産		
有形固定資産		
土地	961,205	952,482
その他(純額)	979,086	978,519
有形固定資産合計	1,940,291	1,931,001
無形固定資産	166,147	155,808
投資その他の資産		
投資有価証券	644,869	515,171
その他	446,970	587,659
貸倒引当金	△6,050	△5,041
投資その他の資産合計	1,085,789	1,097,789
固定資産合計	3,192,227	3,184,598
資産合計	6,259,958	6,651,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,855	854,328
短期借入金	716,561	729,642
コマーシャル・ペーパー	388,000	446,000
1年内償還予定の社債	60	30,242
未払金	585,398	695,921
未払法人税等	33,548	82,394
災害損失引当金	109,106	64,449
その他の引当金	46,465	27,507
その他	231,167	218,669
流動負債合計	2,850,160	3,149,152
固定負債		
社債	251,131	221,465
長期借入金	908,832	923,444
退職給付引当金	88,920	90,212
その他の引当金	59,464	56,788
その他	215,210	215,560
固定負債合計	1,523,557	1,507,469
負債合計	4,373,717	4,656,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,693	746,705
利益剰余金	801,567	921,755
自己株式	△3,802	△3,750
株主資本合計	1,644,458	1,764,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,524	7,005
繰延ヘッジ損益	6,666	9,776
為替換算調整勘定	△58,327	△75,015
その他の包括利益累計額合計	△16,137	△58,234
少数株主持分	257,920	288,291
純資産合計	1,886,241	1,994,767
負債純資産合計	6,259,958	6,651,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,942,905	7,790,446
売上原価	6,417,366	7,180,872
売上総利益	525,539	609,574
販売費及び一般管理費	357,250	375,038
営業利益	168,289	234,536
営業外収益		
受取利息	1,642	1,546
受取配当金	18,430	21,734
持分法による投資利益	59,256	40,381
その他	16,573	24,823
営業外収益合計	95,901	88,484
営業外費用		
支払利息	20,242	20,290
為替差損	843	2,126
その他	10,156	12,929
営業外費用合計	31,241	35,345
経常利益	232,949	287,675
特別利益		
固定資産売却益	8,011	10,406
持分変動利益	11,529	—
負ののれん発生益	226,537	9,393
その他	2,771	1,870
特別利益合計	248,848	21,669
特別損失		
固定資産売却損	2,428	1,064
固定資産除却損	8,338	5,088
減損損失	3,106	3,497
段階取得に係る差損	—	6,431
災害による損失	—	14,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468	—
退職特別加算金	30,539	—
その他	16,356	3,733
特別損失合計	65,235	33,924
税金等調整前四半期純利益	416,562	275,420
法人税等	66,677	94,218
少数株主損益調整前四半期純利益	349,885	181,202
少数株主利益	22,538	22,425
四半期純利益	327,347	158,777

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,885	181,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,669	△29,271
繰延ヘッジ損益	△7,137	1,565
為替換算調整勘定	△13,973	△11,403
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,802	△5,649
その他の包括利益合計	△59,581	△44,758
四半期包括利益	290,304	136,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,823	116,690
少数株主に係る四半期包括利益	17,481	19,754

### (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	5,859,645	110,346	705,912	267,002	6,942,905	-	6,942,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,229	19	944	34,631	42,823	△ 42,823	-
計	5,866,874	110,365	706,856	301,633	6,985,728	△ 42,823	6,942,905
セグメント利益 (経常利益)	119,862	43,258	53,943	12,403	229,466	3,483	232,949

(注) 1. セグメント利益の調整額3,483百万円には、未実現利益の調整額等923百万円並びに各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,560百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	6,599,703	141,744	783,410	265,589	7,790,446	-	7,790,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,299	-	478	41,084	47,861	△ 47,861	-
計	6,606,002	141,744	783,888	306,673	7,838,307	△ 47,861	7,790,446
セグメント利益 (経常利益)	159,219	75,910	39,350	9,973	284,452	3,223	287,675

(注) 1. セグメント利益の調整額3,223百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,057百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。